

令和2年度小松島市重要事業実施に伴う政策等の形成過程説明シート

事務事業名	空き家等対策事業			整理番号	— —
				担当課係	住宅課 住宅行政係
事業予算費目	款	8	土木費	記入者職・氏名	
	項	8	住宅費	内線等	255
	目	1	住宅管理費	事業区分	経常事業
	大事業	7	空き家等対策事業	事業期間	平成 26 年 ~ 年度
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）				
根拠法令等	社会資本整備総合交付金交付要綱、徳島県空き家再生等促進事業補助金交付要綱等				

■事業の概要・全体計画等（政策の発生源、提案に至るまでの理由）

近年、南海トラフ地震等の巨大地震の発生が危惧されていることから「小松島市空家等対策計画」に基づき、地震時等に倒壊等により道路を閉塞する恐れのある老朽化して危険な空き家の除却に補助金を交付している。また、2018年6月に最大震度6弱を観測した大阪府北部地震が発生し、ブロック塀が倒壊する等の被害が出たことから、避難路沿道等に面した危険性の高いブロック塀等の撤去を行う際に費用の一部を交付する事業を行っている。

事業の内容	手段（計画している主な活動の内容、手段、手順）				
	老朽危険空き家除却支援事業については、「空き家判定」を行い、一定の基準を満たした場合に補助金を交付している。また、ブロック塀等安全対策事業においても一定程度以上の要件を満たす危険性の高いブロック塀等について撤去費用の一部を交付している。				
事業の目的	効果（事業実施によってどういう状態・結果に結びつけるか）				
	老朽化した空き家の除却や避難路等に面した危険性の高いブロック塀等の撤去を促すことで、地震時等の空き家やブロック塀等の倒壊による被害や避難の際の通行の妨げとなることを防ぐことで、地域の安全性や防災性を高めることを目的とする。				

■総合計画(前期基本計画)との整合性

事業目的が総合計画(前期基本計画)上の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> いる	総合計画(前期基本計画)上の位置付け	基本目標	2. 快適な暮らしづくり
	<input type="checkbox"/> いない		大項目	① 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり
			中項目	2-1 快適な生活・都市基盤の整備
			小項目	空家等対策の推進
(理由) 空き家等対策事業は、老朽危険空き家の除却及び危険性の高いブロック塀等の撤去を促すことで地震時等の倒壊等による被害や避難路等が閉塞されることを防止し、地域の安全性や防災性を向上させることを目的としており、安全・安心で快適に暮らせるまちづくりを目指す総合計画とも整合性が図られている。				

■他の自治体の類似する政策との比較検討

空き家等対策事業では、補助金額に差があるものの、現在県内の多くの自治体で同様の事業が行われている。

■市民参加の実施の有無とその内容 (有・無) ○を入れてください。

事業の対象	対象(誰、何を対象しているのか)
	一定の要件に該当する空き家の所有者等及び避難路等に面するブロック塀等の所有者等
事業の意図	意図(事業の狙いはなにか、対象をどう変えるのか)
	地震時等において、空き家やブロック塀等が倒壊等して被害が出ることや避難の妨げとなることを防止することで、地域の防災性の向上を図る。
事業に対する関係者から要望等意見はどのようなものが寄せられているか	(市民、議会、事業対象者、意識調査等事業関係者からどのような意見・要望があるか)
	事業に対する市民の関心は高く、問い合わせや相談も多い。
事業を取り巻く状況等は、今後どう変化しますか?	(社会状況、根拠法令、規制緩和、周辺の状況等は今後どのように変化していくか)
	空き家等対策事業は、国及び県の補助金を活用して実施していることから、国及び県の動向に左右されることになる。しかしながら、国及び県も防災関連事業の重要性を認識しており、今後も事業は継続されると考えられる。

■事務事業に係るコスト・財源措置・将来に渡るコスト計算、有効性について

		全体計画	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降	最終年度	
全体コスト	財源内訳	国 県 支 出 金	6,980	6,980				
		地 方 債	0	0				
		その他(利用者負担等)	0	0				
		一 般 財 源	2,340	2,340				
	A 直接事業費(千円)	9,320	9,320	0	0	0	0	
	人件費	正 規 職 員 数	0.20 人	0.20 人	人	人	人	人
		職 員 人 件 費 ①	1,649	1,649				
		会計年度任用・嘱託職員数	0.00 人	0.00 人	人	人	人	人
		会計年度任用・嘱託職員の費金等②	0	0				
	B 人件費計(千円)①+②	1,649	1,649	0	0	0	0	
A + B	10,969	10,969	0	0	0	0		

有効性について	① この事務事業を行わない場合の影響はありますか?	<input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> a ない	理由	事業を実施しない場合は、空き家の除却やブロック塀等の撤去を全額自費でしなければならないことから、これらの除却及び撤去を先送りしようとする人が増える可能性がある。そのため、結果として地域の防災性の向上につながらなくなる恐れがある。
	② 類似事業との整理統合はできないか?	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> a できる	理由	国・県の補助金を活用して事業を行っていることから、他の事業との整理統合はできない。
	③ 成果をさらに向上させる余地はありますか?	<input type="radio"/> ない <input checked="" type="radio"/> a ある	理由	ブロック塀等の安全対策事業については、今後も適宜広報及び周知に努めることで、成果をさらに向上させる可能性がある。

◎改善・効率化・見直しの方向性 ※上記において a を選択した場合、必ず記入してください。

有効性	① 市の広報誌に載せる回数を増やすなど。
	② 防災に関するイベントなどで、広報活動を行う。
	③

所属長による総合的なコメント

令和元年度は、和田島防災まちづくり協議会が設立され、危険なブロック塀に関するワークショップが開かれるなど、市民の防災に関する意識は高まってきている。今後、さらに地域の防災性を向上し、安全・安心のまちづくりを進めるため、空き家等対策事業を進めるべきである。